

平成29年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省29-3-3)

政策名	3 産業セキュリティ	施策名	3-3 産業保安・危機管理			
施策の概要	高圧ガス、都市ガス、液化石油ガス、電気、鉱山、火薬類等の産業保安に係る規制に関し、新たな知見や技術動向等に対応した見直し・制度改正を随時行い、科学的・合理的かつ実効性のあるものとしていくとともに、その着実な執行を行う。					
達成すべき目標	○高圧ガス、都市ガス、液化石油ガス、電気、鉱山、火薬類等の産業保安の確保を図り、事故の発生・拡大を防止する。 ○災害時において、経済産業省の必要業務を継続し、ライフラインの復旧、防災関連物資及び燃料の円滑な供給、被災産業等の調査・分析、被災事業者対策、産業保安対策、原子力災害対策等の円滑な実施、国内外における迅速な情報収集・共有・発信の徹底を図る。					
施策の予算額、執行額等	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算額 (百万円)	当初予算(a)	-	-	3,422	4,159
		補正予算(b)	-	-	130	-
		繰越し等(c)	-	-	▲ 150	-
		合計(a+b+c)	-	-	3,402	-
執行額(百万円)	-	-	2,898	-		
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	1	高圧ガスに係る災害事故による人的被害を伴う事故の死傷者数(暦年ベース)	基準値	実績値						目標値	達成
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	-	達成	
			46	76	70	55	38	-	46人未満		
	年度ごとの目標値		46人未満								
	2	LPガスに関する人的被害を伴う事故の死傷者数(暦年ベース)	基準値	実績値						目標値	達成
			-	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	未達成	
			-	77	62	52	50	-	25人未満		
	年度ごとの目標値		-								
	3	都市ガスに関する人的被害を伴う事故件数(暦年ベース)	基準値	実績値						目標値	達成
			-	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	未達成	
			-	37	31	23	21	-	20件未満		
	年度ごとの目標値		-								
	4	電気事業法に基づき報告された電気工作物の欠損等による死傷者数・物損の件数(暦年ベース)	基準値	実績値						目標値	達成
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	-	-	
			15	20	22	12	測定中	-	15件未満		
	年度ごとの目標値		15件未満								
	5	休廃止鉱山における坑廃水処理後の水質の排出基準等の遵守状況	基準値	実績値						目標値	達成
			-	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	-	未達成	
			-	97%	92%	90%	87%	-	100%		
	年度ごとの目標値		100%								
6	火薬類に係る災害事故による人的被害を伴う事故の死傷者数(暦年ベース)	基準値	実績値						目標値	達成	
		-	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	-	未達成		
		26人	36	43	27	27	-	26人未満			
年度ごとの目標値		26人未満									
7	経産省における首都直下地震の際の初動体制の状況	施策の進捗状況(実績)						目標値	達成		
		経済産業省防災関係機関等組織規程を改定し、6km圏内在住職員への防災担当官任命を明記の上、防災担当官発令を実施した。						29年度	達成		
8	経産省における災害対応能力の強化の状況	施策の進捗状況(実績)						目標値		達成	
		平成29年8月、平成30年3月に経済産業省防災訓練を実施。シナリオ非提示型の訓練等を通じて、課題の抽出を行い初動対応能力の強化を図った。						29年度	達成		
							毎年度一回以上の防災訓練の実施等による災害対応能力の不断の強化				

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<ul style="list-style-type: none"> 産業構造審議会保安・消費生活用製品安全分科会第12回高圧ガス小委員会「高圧ガス事故の状況について」 産業構造審議会保安分科会第10回液化石油ガス小委員会「平成29年のLPガス事故発生状況」 産業構造審議会保安分科会第17回ガス安全小委員会「ガス安全高度化計画のフォローアップ状況」及び「2017年の都市ガス事故について」 平成29年度火薬類事故防止対策事業報告書 鉱山保安法等に基づき排出基準等に適合しない坑廃水の排出事故件数を使用 平成28年度に電気事業法に基づき報告された電気工作物の欠損等による死傷・物損の件数
---------------------------	---

担当部局名	産業保安グループ 保安課 高圧ガス保安室 ガス安全室 電力安全課 鉱山・火薬類監理官付 大臣官房総務課	政策評価実施時期	平成30年8月
-------	---	----------	---------